

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

中国財務局長

【提出日】

2025年12月12日

【中間会計期間】

第31期中(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

【会社名】

株式会社アスカネット

【英訳名】

Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 村上 大吉朗

【本店の所在の場所】

広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】

082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】

常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】

広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】

082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】

常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結 会計期間	第31期 中間連結 会計期間	第30期
会計期間	自 2024年 5月1日 至 2024年 10月31日	自 2025年 5月1日 至 2025年 10月31日	自 2024年 5月1日 至 2025年 4月30日
売上高 (千円)	3,402,169	3,317,357	7,263,016
経常利益 (千円)	19,291	51,421	178,805
親会社株主に帰属する中間純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失 ( ) (千円)	2,249	23,482	263,056
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,266	32,815	269,211
純資産額 (千円)	5,855,451	5,254,158	5,386,354
総資産額 (千円)	6,696,105	6,254,697	6,349,226
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	0.14	1.50	16.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.4	84.0	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,881	95,685	863,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,918	256,231	324,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,469	210,025	516,542
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,382,508	1,311,301	1,681,873

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、旺盛なインバウンド需要、円安を背景とした輸出型企業の好調な業績などにより、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、物価高による消費マインドの停滞や、米国の通商政策の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

#### (フューネラル事業)

当事業におきましては、自社営業による新規顧客獲得を確実に推し進めたものの、全国的な葬儀施行件数減少の影響を受け、主力である画像処理収入は前年同期に比べ減少いたしました。それに伴い、額やペーパーなどのサプライ用品の売上も苦戦した一方、遺影写真出力用システムやサイネージ機器などハードウェアの売上は好調に推移いたしました。

葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしております「tsunagoo」は新規契約件数は目標に達しなかったものの、「tsunagoo」利用による収入は着実に増加しております。最新AIを利用した新サービス「snapCINEMA」は導入件数を確実に伸ばしております。

利益面につきましては、画像処理収入の減少に伴う粗利の減少が響き、またクラウド利用料や各種ソフトウェアの利用料の増加などにより、セグメント利益は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は1,565,136千円（前年同期比99.3%）、セグメント利益は245,277千円（前年同期比80.4%）となりました。

#### (フォトブック事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング市場は、挙式規模の縮小傾向や写真のデジタル化傾向により厳しい環境にあります。そのような中、契約件数の着実な増加に加え、大手顧客を中心に写真関連の周辺業務を担うBP0型サービスの提案を進め、レタッチソフトの導入やデータ納品サービスの浸透に努めてまいりました。また、10月にはBtoB向け製品の価格改定を実施いたしました。

一般消費者向け市場についても、依然として厳しい環境が続いている中、価格改定による受注量への影響を最低限に留めるとともに、新製品のリリース、推し活EXPOへの出展、ファンミーティングの実施など各種施策を進めてまいりました。また、写真集発注用ソフトウェア「MyBookEditor」の新バージョンの開発を進めております。一方バーチャルビジネス分野では、連結子会社である株式会社BETは、米国市場のマーケティングなどの取組を進めておりますが、ライバー獲得費用の増加や男性ライバー事務所の立ち上げ遅れの影響を受け、想定に比べ苦戦しております。

利益面につきましては、原材料価格高騰や人件費上昇の影響はありますものの、価格改定に加え、固定費の削減、生産効率向上への継続的な取組の成果もあり、セグメント利益は伸長いたしました。

以上の結果、売上高は1,707,573千円（前年同期比98.2%）、セグメント利益は231,572千円（前年同期比

120.8%)となりました。

#### ( 空中ディスプレイ事業 )

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

経営体制の変更に伴い、営業体制の強化や営業方針の修正を行い、その立ち上げ準備を踏まえ積極的な活動を進めてまいりました。国内における営業面につきましては、XRチームと合流し、空中結像の体験価値を訴求し、コンテンツや筐体を含めたパッケージでの提供を進めるなか、展示会で提案いたしました、地域や企業のソリューションとして有効な「観光」「エンタメ」「教育」分野における最先端のコミュニケーション体験の可能性について自治体などに向けフォローアップを進めました。海外では、台湾市場でのマーケティングを進めるとともに、戦略パートナー連携に向けて交渉を実施してまいりました。エンターテインメント分野においては、SNSの情報発信を積極的に行うとともに、BtoC向けパッケージ製品「浮空ライブステージHome」の試作販売を開始し、BtoB向けの「浮空ライブステージ匠・MAX」とともに、その拡販に向けた活動を加速しております。また、自社主催イベント「第2回おりづるVTuberフェス」を規模を拡大して実施し、あわせて地域創生イベントとして連携自治体への営業を進めてまいりました。

製造・開発面につきましては、自社技術開発センターにおいて大型サイズのプレートの試作を進めておりますが、進展の長期化を課題認識しております。また、能動系技術など新技術の特許申請に加え、試作品を製作し、戦略パートナー獲得に向けた準備を進めてまいりました。

損益面につきましては、XRチーム合流による人件費の増加や能動系を中心とした特許関連費用の増加があったものの、売上案件の採算性が改善し、海外展示会の出展抑制や、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少により、セグメント損失は前年同期より若干縮小いたしました。

以上の結果、売上高は49,282千円（前年同期比55.3%）、セグメント損失は145,294千円（前年同期は151,865千円の損失）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,317,357千円（前年同期比97.5%）となり、利益面につきましては、フォトブック事業のセグメント利益が回復したことを主要因として、経常利益は51,421千円（前年同期比266.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は23,482千円（前年同期比1,043.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ94,529千円減少し、6,254,697千円となりました。これは主に、印刷設備の購入等により有形固定資産が165,174千円増加した一方で、自己株式の取得等により現金及び預金が370,571千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ37,666千円増加し、1,000,538千円となりました。これは主に、未払金が101,005千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ132,195千円減少し、5,254,158千円となりました。これは主に、自己株式の取得98,973千円及び剰余金の配当109,932千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ370,571千円減少し、1,311,301千円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、95,685千円となりました。これは主に、売上債権の増加32,200千円、未払消費税等の減少31,907千円を計上した一方で、税金等調整前中間純利益50,019千円、減価償却費139,881千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、256,231千円となりました。これは主に、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出191,542千円、敷金保証金の差入による支出71,187千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、210,025千円となりました。これは主に、配当金の支払額110,037千円、自己株式の取得による支出99,269千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は97,881千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年5月1日～ 2025年10月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

2025年10月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	1,582,000	10.18
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	455,000	2.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	426,473	2.74
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	380,000	2.44
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	331,400	2.13
功野 顕也	広島県広島市中区	326,200	2.10
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	2.08
有限会社武田建工	広島県広島市西区草津新町1丁目5-6	250,300	1.61
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	199,800	1.29
戸田 良一	東京都世田谷区	168,000	1.08
計		4,443,173	28.58

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,918,346株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,533,900	155,339	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		155,339	

【自己株式等】

2025年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	1,918,300		1,918,300	10.98
計		1,918,300		1,918,300	10.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。





## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年5月1日から2025年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,873	1,316,301
受取手形及び売掛金	824,760	856,961
商品及び製品	379,964	380,864
仕掛品	32,350	35,134
原材料及び貯蔵品	96,893	96,484
その他	62,889	68,478
貸倒引当金	10,166	9,275
流動資産合計	3,073,565	2,744,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,156	738,349
機械装置及び運搬具（純額）	398,823	359,696
土地	844,060	844,060
その他（純額）	157,991	379,100
有形固定資産合計	2,156,032	2,321,207
無形固定資産		
のれん	260,325	241,041
その他	191,325	191,049
無形固定資産合計	451,650	432,091
投資その他の資産		
投資有価証券	331,602	344,888
繰延税金資産	226,487	225,546
その他	109,888	186,012
投資その他の資産合計	667,978	756,448
固定資産合計	3,275,661	3,509,747
資産合計	6,349,226	6,254,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,395	158,405
未払金	293,956	394,961
未払法人税等	62,602	43,800
前受金	16,111	11,568
賞与引当金	181,640	189,640
その他	230,625	198,907
流動負債合計	957,331	997,283
固定負債		
退職給付に係る負債	4,343	2,775
その他	1,197	479
固定負債合計	5,541	3,255
負債合計	962,872	1,000,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	624,759	609,018
利益剰余金	5,247,868	5,161,418
自己株式	1,012,228	1,051,565
株主資本合計	5,350,699	5,209,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,654	44,987
その他の包括利益累計額合計	35,654	44,987
純資産合計	5,386,354	5,254,158
負債純資産合計	6,349,226	6,254,697

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	3,402,169	3,317,357
売上原価	1,958,453	1,879,651
売上総利益	1,443,715	1,437,705
販売費及び一般管理費	1,427,837	1,406,297
営業利益	15,877	31,407
営業外収益		
受取利息	1,511	2,311
受取配当金	950	1,225
為替差益	436	3,528
保険金収入		11,082
その他	1,319	2,411
営業外収益合計	4,217	20,558
営業外費用		
自己株式取得費用	540	296
投資事業組合運用損	249	247
その他	13	
営業外費用合計	803	544
経常利益	19,291	51,421
特別損失		
固定資産除却損	4	1,402
特別損失合計	4	1,402
税金等調整前中間純利益	19,286	50,019
法人税、住民税及び事業税	17,037	26,537
法人税等合計	17,037	26,537
中間純利益	2,249	23,482
親会社株主に帰属する中間純利益	2,249	23,482

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
中間純利益	2,249	23,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	9,332
その他の包括利益合計	983	9,332
中間包括利益	1,266	32,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,266	32,815

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,286	50,019
減価償却費	180,627	139,881
のれん償却額	19,283	19,283
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,066	891
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,620	8,000
受取利息及び受取配当金	2,461	3,536
保険金収入		11,082
投資事業組合運用損益 ( は益 )	249	247
固定資産除却損	4	1,402
売上債権の増減額 ( は増加 )	32,113	32,200
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	34,398	3,275
仕入債務の増減額 ( は減少 )	17,035	13,990
未払金の増減額 ( は減少 )	21,188	8,464
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	2,655	31,907
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	361	1,567
その他	63,130	3,313
小計	309,079	132,161
利息及び配当金の受取額	1,472	3,126
法人税等の支払額	69,670	39,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,881	95,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,283	191,542
無形固定資産の取得による支出	60,521	21,975
貸付金の回収による収入	106	
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
保険積立金の解約による収入		27,274
その他	17,219	69,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,918	256,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	200,857	99,269
配当金の支払額	114,893	110,037
その他	718	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,469	210,025
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	277,506	370,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,015	1,681,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,382,508	1,311,301

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
(税金費用の計算) 当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
給与手当	339,791千円	341,756千円
賞与引当金繰入額	74,135	73,864

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
現金及び預金	1,387,508千円	1,316,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,382,508	1,311,301

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月26日 定時株主総会	普通株式	115,198	7.00	2024年 4 月30日	2024年 7 月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月29日 定時株主総会	普通株式	109,932	7.00	2025年 4 月30日	2025年 7 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,576,417	1,736,568	89,183	3,402,169		3,402,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,755		2,755	2,755	
計	1,576,417	1,739,324	89,183	3,404,925	2,755	3,402,169
セグメント利益 又は損失( )	304,893	191,766	151,865	344,793	328,915	15,877

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 328,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,565,136	1,702,938	49,282	3,317,357		3,317,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,635		4,635	4,635	
計	1,565,136	1,707,573	49,282	3,321,992	4,635	3,317,357
セグメント利益 又は損失( )	245,277	231,572	145,294	331,554	300,147	31,407

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 300,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	992,002			992,002
その他	57,785	173,177		230,963
役務収益計	1,049,787	173,177		1,222,965
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	4,880	1,025,594		1,030,475
フォトブックBtoC売上		474,079		474,079
ASKA3D売上	400		89,183	89,583
その他		60,110		60,110
製品売上高計	5,280	1,559,785	89,183	1,654,249
商品売上高	521,348	3,605		524,953
顧客との契約から生じる収益	1,576,417	1,736,568	89,183	3,402,169
外部顧客への売上高	1,576,417	1,736,568	89,183	3,402,169

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	954,840			954,840
その他	71,992	154,221	3,117	229,331
役務収益計	1,026,833	154,221	3,117	1,184,172
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	4,502	1,020,183		1,024,685
フォトブックBtoC売上		467,462	5,898	473,360
ASKA3D売上	99		39,853	39,953
その他		59,259		59,259
製品売上高計	4,602	1,546,905	45,752	1,597,259
商品売上高	533,701	1,811	412	535,925
顧客との契約から生じる収益	1,565,136	1,702,938	49,282	3,317,357
外部顧客への売上高	1,565,136	1,702,938	49,282	3,317,357

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり中間純利益 ( 円 )	0.14	1.50
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,249	23,482
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,249	23,482
普通株式の期中平均株式数(株)	16,225,753	15,639,358

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月11日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年5月1日から2025年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネット及び連結子会社の2025年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。